

現地調査先候補リスト（その1）

（都市自治体における空き家対策に関する研究会）

資料2

NO.	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	財政力 指数	空き家 条例	特定 行政庁	概要
1	秋田県	大仙市	一般市	8.8	866.7	0.33	○	○	【解消・除却】 ・代執行による空き家解体(全国初) ・空き家バンクによる情報提供制度
2	新潟県	見附市	一般市	4.2	78.0	0.51	○	-	【解消・除却】 ・空き家底地の固定資産税減免(または減免の解除)による解消促進策
3	長野県	佐久市	一般市	10.0	424.0	0.52	-	-	【利活用】 ・空き家バンクによる情報提供制度 ・成約率1位の情報も
4	岐阜県	岐阜市	中核市	41.7	202.9	0.80	○	○	【解消・除却】 ・空き家条例に基づく緊急安全代行措置
5	京都府	綾部市	一般市	3.6	347.1	0.47	-	-	【利活用】 ・定住希望者への空き家改修費補助 ・市が空き家を借り上げて改修し、定住希望者に賃貸
6	大阪府	大阪市	政令指定都市	266.3	223.0	0.90	-	○	【解消・除却】 ・建基法にもとづく老朽危険家屋撤去(行政代執行)(H25.11)
7	大阪府	河内長野市	一般市	11.3	109.6	0.63	-	-	【利活用】 ・南海電鉄、UR都市機構と共同で「住みかえ」支援 ・新婚世帯家賃補助・持家取得補助制度
8	兵庫県	神戸市	政令指定都市	155.5	552.3	0.74	○	○	【解消・除却】 ・建基法にもとづく老朽危険家屋撤去(行政代執行)(H26.4)(のちに中止)
9	広島県	尾道市	一般市	14.6	284.9	0.60	-	○	・NPO法人との協同による空き家再利用 ・歴史的風致維持向上計画の重点区域内における空き家改修／除却への補助
10	福岡県	宗像市	一般市	9.6	119.7	0.58	○	-	・中古住宅の購入者にリフォームや解体の費用補助 ・子育て世代への家賃補助 ・公売をつうじた空き家の権利関係の整理
11	長崎県	長崎市	中核市	44.0	406.5	0.54	○	○	【解消・除却】 ・空き家除却費用の補助 ・空き家・敷地を市が譲り受け、除却後公共施設に転用

※自治体コード順

※人口（住民基本台帳登録人口H25. 3. 31現在）、面積（H24. 10. 1現在）、財政力指数については、総務省「平成24年度市町村別決算状況調」に基づく。空き家条例はH26. 4. 1現在

現地調査先候補リスト（その2:首都圏近郊）

（都市自治体における空き家対策に関する研究会）

NO.	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	財政力 指数	空き家 条例	特定 行政庁	概要
1	埼玉県	所沢市	特例市	34.3	72.0	0.96	○	○	・全国初の空き家条例(H22.10施行) ・NPO法人空き家・空き地管理センター の活動
2	東京都	大田区	特別区	69.8	60.4	-	○	○	【解消・除却】 ・代執行による空き家解体 (老朽集合住宅)(H26.5)
3	東京都	世田谷区	特別区	86.8	58.1	-	○	○	【利活用】 ・転用を含む空き家の利活用 ・賃貸利用の支援
4	神奈川県	横須賀市	中核市	42.2	100.7	0.81	○	○	【利活用】 ・「谷戸(急傾斜、狭隘地)」地域の空き家 対策 ・学生の賃貸利用への支援

※自治体コード順

※人口（住民基本台帳登録人口H25. 3. 31現在）、面積（H24. 10. 1現在）、財政力指数については、
総務省「平成24年度市町村別決算状況調」に基づく。空き家条例はH26. 4. 1現在